

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月27日
【事業年度】	第63期（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年1月31日に提出した第63期（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（福利厚生費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の注記事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

3．退職給付費用に関する事項

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

損益計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	959	1,070
貸倒引当金繰入額	98	35
給料及び賞与	2,772	2,874
福利厚生費	657	695
賞与引当金繰入額	454	467
退職給付費用	187	152
役員退職慰労引当金繰入額	25	60
旅費交通費及び通信費	236	244
減価償却費	327	376
のれん償却額	25	-
その他	1,315	1,429
販売費及び一般管理費合計	7,061	7,406
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	959	1,070
貸倒引当金繰入額	98	35
給料及び賞与	2,772	2,874
福利厚生費	528	561
賞与引当金繰入額	454	467
退職給付費用	316	286
役員退職慰労引当金繰入額	25	60
旅費交通費及び通信費	236	244
減価償却費	327	376
のれん償却額	25	-
その他	1,315	1,429
販売費及び一般管理費合計	7,061	7,406
(省略)		

【注記事項】

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(訂正前)

当社については、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成23年10月期において税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(訂正後)

当社については、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成23年10月期において税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は上記以外に厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	61,845百万円	63,141百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,310百万円	77,266百万円
差引額	14,465百万円	14,125百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	3.3% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当連結会計年度	3.6% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,436百万円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,861百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度35百万円、当連結会計年度37百万円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 退職給付費用に関する事項

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
退職給付費用(百万円)	187	152
(1) 勤務費用(百万円)	111	102
(2) 利息費用(百万円)	22	21
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	1	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	35	3
(5) 確定拠出年金制度への掛金支払額(百万円)	12	27
(6) その他(百万円)	6	5

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。  
 2. 「(6) その他」は、割増退職金であります。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
退職給付費用(百万円)	316	286
(1) 勤務費用(百万円)	111	102
(2) 利息費用(百万円)	22	21
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	1	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	35	3
(5) 総合型厚生年金基金への掛金支払額 (百万円)	128	134
(6) 確定拠出年金制度への掛金支払額(百万円)	12	27
(7) その他(百万円)	6	5

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。  
 2. 「(7) その他」は、割増退職金であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	950	1,055
広告宣伝費	23	68
貸倒引当金繰入額	119	35
役員報酬	189	224
給料及び手当	2,093	2,149
賞与	426	448
賞与引当金繰入額	441	441
退職給付費用	183	147
役員退職慰労引当金繰入額	25	60
福利厚生費	606	637
旅費及び交通費	94	106
通信費	105	97
交際費	74	81
租税公課	196	177
事務用消耗品費	41	47
消耗工具器具備品費	56	60
修繕費	75	60
賃借料	312	303
水道光熱費	56	57
減価償却費	318	368
その他	239	244
販売費及び一般管理費合計	6,631	6,873
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	950	1,055
広告宣伝費	23	68
貸倒引当金繰入額	119	35
役員報酬	189	224
給料及び手当	2,093	2,149
賞与	426	448
賞与引当金繰入額	441	441
退職給付費用	303	273
役員退職慰労引当金繰入額	25	60
福利厚生費	485	511
旅費及び交通費	94	106
通信費	105	97
交際費	74	81
租税公課	196	177
事務用消耗品費	41	47
消耗工具器具備品費	56	60
修繕費	75	60
賃借料	312	303
水道光熱費	56	57
減価償却費	318	368
その他	239	244
販売費及び一般管理費合計	6,631	6,873
(省略)		